様式第１７号の２（第２７条の５関係）

年　　月　　日

殿

（　届出事業者の名称　）
（　代表者の役名及び氏名　）　　印

①　廃止届出書

下記のとおり①を廃止することについて，更生保護事業法第４７条の２の規定により届け出ます。

記

１　事業を廃止しようとする時期
２　事業を廃止する理由
３　財産の処分方法

（備考）

１　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。
２　届出書のあて名は，法務大臣（受任地方委員会がある場合は，受任地方委員会。）とすること。
３　①の部分には，廃止しようとする事業の種類に応じて「一時保護事業」，「連絡助成事業」又は「一時保護事業及び連絡助成事業」と記入すること。
４　３には，譲渡すべき財産及び財産を受ける者を記載すること。